

インドネシア専科

大槻重之著

インドネシア専科

第6巻 経済編

表紙絵 清原 嘉彦

ジャカルタのビジネス・センターの一部を、ヒルトンホテル・アパートの一室からスケッチしました。毎日見てます普通の景色ですが、一つ一つ観察しますとデザインも日本的でなく、欧州やその他の地区の物が多く、この街もインターナショナルへ脱皮中です。資源を背景に、益々グローバルに発展する事でしょうね。

はじめに

そもそも「インドネシア専科」を冊子にするにあたっては既に HP で公開している原稿が既にあるから白紙に印刷し直すだけの簡単なことであるはずであった。しかし冊子にする以上は校正を重ねた。実際に校正を始めると液晶画面では見過ごしていた多くの訂正箇所があった。昨年 6 月に「風土編」刊行以来、遅々として作業が進まない中で、ようやく今回「経済編」第 6 巻にたどりついた。

ところで今回の経済編については単なる校正でよいかどうかは初めから問題であった。何故なら HP 経済編の記載内容は 10 年以上前のものである。それからインドネシア経済は大きく変わった。特に 1997 年の通貨危機に始まる経済危機はインドネシア経済に大変動をもたらした。この辺の事情をカバーしようと思えば、校正というより今日のインドネシア経済事情を反映した全面的書き直しが必要である。

しかしインドネシアから遠ざかること十有余年、インターネットのみの情報源では現実経済を把握しきれない。最近のインドネシア資料がありそうな図書館へ出かけるのも大儀である。経済に数字はつきものであるから、原稿の数値はせめて最新のものに置き換えたいと努力したが、これも途中であきらめた。

刊行を引き伸ばしている間に催促があったので経済編の刊行をしる理由を言ったが、10 年前の経済情勢でもそれなりの価値があるとの励ましに甘えて乗ることにした。

試行錯誤の末、項目もそのままにし、たどりついたのは国語の改良にとどまった。この点を最近の経済事情を知ろうと本書を紐解く人には初めにお断りしておきたい。

2008 年 2 月 著者しるす

編者前書き

2018年に亡くなった大槻重之さんから、この「インドネシア専科」をもう一度インターネットに挙げてほしいと生前依頼されたのでここに編集して掲載するものである。

編集にあたって、巻末の注を脚注に異動し、必要に応じて「編者註」も追加したものである。

図と写真は編者が作成・撮影して本文に追加したものである。

2019年6月

編者 田口重久 <omdoyok@infoseek.jp>

【 経 済 編 目 次 】

E-1 経済構造

471.	インドネシア経済前史	7
472.	植民地経済	7
473.	独立後の経済	8
474.	プリブミ化政策	9
475.	外国企業の国有化	10
476.	開発政策への転換	11
477.	開発政策の推進	12
478.	開放経済へ	13
479.	経済ナショナリズム	14
480.	1997年通貨危機	15
481.	エルサツツ経済	16
482.	貿易構造	17
483.	外資借款構造	18
484.	財政と税制	19

E-2 経済事情

485.	国民所得の向上	20
486.	オイルブームの僥倖	21
487.	アリババ商法	22
488.	バークレー・マフィア	22
489.	外資借款漬け	23
490.	開発予算の水漏れ	24
491.	チュコン企業	25
492.	ファミリービジネス	26
493.	ハイコスト・エコノミー	27
494.	ルピアのレート	28
495.	紙幣の価値	29
496.	綻びた金融システム	30
497.	IMFへの屈従	31
498.	地域格差の拡大	32
499.	労働組合の先鋭化	32
500.	ある日系合弁工場	33
501.	貿易の障害	34
502.	技術移転の壁	35

E-3 インドネシアの産業

503.	産業構造の変化	37
504.	農業/緑の革命	37
505.	プランテーション/農園	38
506.	水産業への期待	39
507.	資源輸出の林業	40
508.	鉱業資源の開発	40
509.	石油産業	42
510.	工業化の推進	43
511.	重荷の保護産業	44
512.	繊維/輸出工業	44
513.	電力供給業	45
514.	観光業の停滞	46
515.	地場産業の活路	47
516.	華人支配の流通業	48
517.	お粗末金融業	49

E-4 インドネシアの企業

518.	企業グループの分類	51
519.	コングロマリット	51
520.	華人企業	53
521.	日系企業	53
522.	アストラ・グループ	54
523.	サリム・グループの崩壊	55
524.	リッポウ・グループ	56
525.	シナールマス・グループ	57
526.	バリト・パシフィック	58
527.	グダン・ガラム社	59
528.	バクリー・グループ	60
529.	ビマンタラ・グループ	61
530.	俎上の国営企業	62
531.	プルタミナ/国営石油公社	63
532.	クラカタウ製鉄所	64
533.	国営航空機製造会社	65

5 3 4.	フリーポート社	66
5 3 5.	カルテックス社	67

E-5 経済プロジェクト

5 3 6.	バタム島開発	69
5 3 7.	工業団地	69
5 3 8.	輸出用石油精製工場	70
5 3 9.	肥料・石油化学	71
5 4 0.	チタルム河開発	72
5 4 1.	民営発電所	73
5 4 2.	アサハン・アルミ精錬	75
5 4 3.	ミツゴロ農場	76
5 4 4.	インドネシア国民車	77
5 4 5.	パラバ/通信衛星	78
5 4 6.	泥炭地開発	78

E-6 輸出特産品

5 4 7.	低硫黄原油	80
5 4 8.	LNG/液化天然ガス	81
5 4 9.	発電用石炭	81
5 5 0.	非鉄金属	82
5 5 1.	金銀銅の貴金属	83
5 5 2.	電気の缶詰/アルミ	84
5 5 3.	養殖エビ	85
5 5 4.	生鮮マグロ	86
5 5 5.	南海物産	87
5 5 6.	フタバガキ/木材	88
5 5 7.	丸太から合板へ	89
5 5 8.	ラタン/籐	90
5 5 9.	コーヒーと茶	91
5 6 0.	キャサバ/タピオカ	92
5 6 1.	天然ゴム	93
5 6 2.	パーム油	93

